

# 山口県の財政

令和7年11月



# 目 次

第1	令和7年度補正予算の状況	1
1	一般会計	1
2	特別会計	4
第2	令和6年度決算の状況	5
1	一般会計	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	歳入決算	6
(4)	歳出決算	8
2	特別会計	12
第3	県有財産の状況	13
第4	県債の状況	16
第5	公営企業の業務の状況	18
1	電気事業	18
2	工業用水道事業	22
3	流域下水道事業	26
(参考)	山口県の財政指標	30
	山口県の財務書類	33

# 第1 令和7年度補正予算の状況

## 1 一般会計

令和7年度当初予算の内容については、5月の財政状況の公表によりお知らせしましたので、その後の予算編成について、その概要を説明します。

### ○ 6月定例会

県民や事業者の負担軽減を図るため、LPガス料金や特別高圧を受電する中小企業者等の電気料金の高騰分を支援する物価高騰対策のほか、国の高校授業料無償化に係る制度の見直しと、国公立高等学校等における奨学給付金が拡充されたことに伴う経費について所要の補正を行い、計11億5,033万8千円の増額補正を行いました。

### ○ 9月定例会

「令和7年8月大雨災害」の被害に対応するため、災害復旧事業及び災害関連事業などに、39億7,168万円の増額補正を行ったほか、JR美祢線のBRTによる早期復旧に向けて、法定協議会の設置と、広域的な地域公共交通の基本方針等を定める地域公共交通計画の策定に要する経費など、当面緊急を要する経費について所要の補正を行い、計41億8,437万4千円の増額補正を行いました。

### ・ 令和7年8月大雨災害対策関連事業の内訳

(単位 千円)

区 分	補 正 額	内 容
補助災害復旧事業	1,770,000	道路、河川、砂防、農地、林道等の復旧
単独災害復旧事業	50,000	道路、河川、砂防等の復旧
災 害 関 連 事 業	1,522,000	河川、治山、砂防等
被災者対策事業等	629,680	被災者救済対策、生活支援再建対策等
計	3,971,680	

この結果、補正予算の総額は、53億3,471万2千円となり、9月補正後の一般会計の総額は、7,451億7,515万5千円となりました。

**第1表** 一般会計補正状況

(単位 千円)

区 分	金 額	補 正 後
当 初	739,840,443	—
6 月 定 例 会	1,150,338	740,990,781
9 月 定 例 会	4,184,374	745,175,155
計	—	745,175,155

第2表 令和7年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和7年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計		
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比	
1 県 税	193,846,912	26.2			193,846,912	26.0	
2 地方消費税清算金	69,238,000	9.4			69,238,000	9.3	
3 地方譲与税	30,069,000	4.1			30,069,000	4.0	
4 地方特例交付金	784,000	0.1			784,000	0.1	
5 地方交付税	180,300,000	24.4			180,300,000	24.2	
6 交通安全対策特別交付金	242,000	0.0			242,000	0.0	
7 分担金及び負担金	3,532,540	0.5		6,945	3,539,485	0.5	
8 使用料及び手数料	8,346,680	1.1			8,346,680	1.1	
9 国庫支出金	85,943,841	11.6	1,137,218	1,234,273	88,315,332	11.9	
10 財産収入	1,066,476	0.2			1,066,476	0.2	
11 寄付金	353,161	0.0			353,161	0.0	
12 繰入金	32,771,601	4.4		5,340	32,776,941	4.4	
13 繰越金	0	—	13,120	690,816	703,936	0.1	
14 諸収入	87,487,232	11.8		3,000	87,490,232	11.7	
15 県債	45,859,000	6.2		2,244,000	48,103,000	6.5	
<b>歳入合計</b>	<b>739,840,443</b>	<b>100.0</b>	<b>1,150,338</b>	<b>4,184,374</b>	<b>745,175,155</b>	<b>100.0</b>	
財源区分	一般財源	491,985,888	66.5	13,120	690,816	492,689,824	66.1
	特定財源	247,854,555	33.5	1,137,218	3,493,558	252,485,331	33.9
	自主財源	396,642,602	53.6	13,120	706,101	397,361,823	53.3
	依存財源	343,197,841	46.4	1,137,218	3,478,273	347,813,332	46.7

第3表 令和7年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円、%)

科 目	令和7年度		6月定例会 補正額	9月定例会 補正額	現 計	
	当初予算額	構成比			予 算 額	構成比
1 議会費	1,484,796	0.2			1,484,796	0.2
2 総務費	47,021,705	6.3	316,000	11,794	47,349,499	6.3
3 民生費	107,788,228	14.6		172,680	107,960,908	14.5
4 衛生費	23,355,665	3.2			23,355,665	3.1
5 労働費	2,980,422	0.4			2,980,422	0.4
6 農林水産業費	35,448,219	4.8		121,300	35,569,519	4.8
7 商工費	89,712,916	12.1	164,490		89,877,406	12.1
8 土木費	70,669,207	9.6		2,058,600	72,727,807	9.7
9 警察費	39,354,294	5.3			39,354,294	5.3
10 教育費	134,044,440	18.1	669,848		134,714,288	18.1
11 災害復旧費	6,412,039	0.9		1,820,000	8,232,039	1.1
12 公債費	84,675,512	11.4			84,675,512	11.4
13 諸支出金	96,693,000	13.1			96,693,000	13.0
14 予備費	200,000	0.0			200,000	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>739,840,443</b>	<b>100.0</b>	<b>1,150,338</b>	<b>4,184,374</b>	<b>745,175,155</b>	<b>100.0</b>

## 2 特別会計

令和7年度上期における特別会計予算の補正は行っておりません。

当初（現計）予算額の状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和7年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

特別会計名	当 予 算 初 額	9月定例会 補 正 額	現 予 算 計 額	摘 要
母子父子寡婦福祉資金	88,563		88,563	貸付金 公債費 一般会計繰出金
中小企業近代化資金	497,380		497,380	小規模企業者等設備貸与事業資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	316,297		316,297	市場維持管理費
林業・木材産業改善資金	123,012		123,012	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,391		101,391	貸付金
当せん金付証券発売事業	3,716,327		3,716,327	一般会計繰出金
収入証紙	3,574,544		3,574,544	他会計繰出金
土地取得事業	274,418		274,418	産業団地管理費 分譲宅地管理費
公債管理	110,703,624		110,703,624	公債費
港湾整備事業	3,285,923		3,285,923	港湾管理費 港湾整備費 公債費
地方独立行政法人 山口県立病院機構	3,397,691		3,397,691	貸付金 公債費
就農支援資金	15,470		15,470	就農支援資金貸付金
国民健康保険	132,188,618		132,188,618	保険給付費等交付金 後期高齢者支援金等 介護納付金
産業団地整備事業	313,704		313,704	産業団地整備費
計	258,596,962		258,596,962	

## 第2 令和6年度決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 決算規模

令和6年度の一般会計決算額は、歳入7,894億3,482万、歳出7,661億2,619万7千円となっており、前年度に比べ、歳入133億945万円2千円（1.7%）、歳出237億4,172万円9千円（3.2%）とそれぞれ増加しています。

このように、決算規模が前年度に比べ増加したのは、地方消費税清算金、地方交付税、繰越金等の増加や、定額減税に伴う個人県民税の減収補填のために地方特例交付金が増加したことによるものです。

#### (2) 決算収支

令和6年度における歳入歳出差引額（形式収支）は233億862万円3千円の黒字となり、前年度と比べ104億3,227万7千円の減となりました。また、形式収支から明許繰越等に伴う翌年度に繰り越すべき財源106億3,614万6千円を控除した実質収支は、126億7,247万7千円の黒字となり、単年度収支（その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、109億20万9千円の赤字となりました。

第5表 実質収支の状況

区 分	(単位 千円、%)			
	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	(B)-(A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
歳 入 総 額 A	776,125,368	789,434,820	13,309,452	101.7
歳 出 総 額 B	742,384,468	766,126,197	23,741,729	103.2
歳入歳出差引 (A-B) C	33,740,900	23,308,623	△ 10,432,277	69.1
翌年度繰越財源充当額 D	10,168,214	10,636,146	467,932	104.6
実質収支 (C-D) E	23,572,686	12,672,477	△ 10,900,209	53.8
前年度実質収支 F	20,563,953	23,572,686	3,008,733	114.6
単年度収支 (E-F)	3,008,733	△ 10,900,209	△ 13,908,942	△ 362.3

### (3) 歳入決算

県税収入については、地方消費税の増加により前年度決算と比べ、0.8%増の2,012億106万5千円となりました。

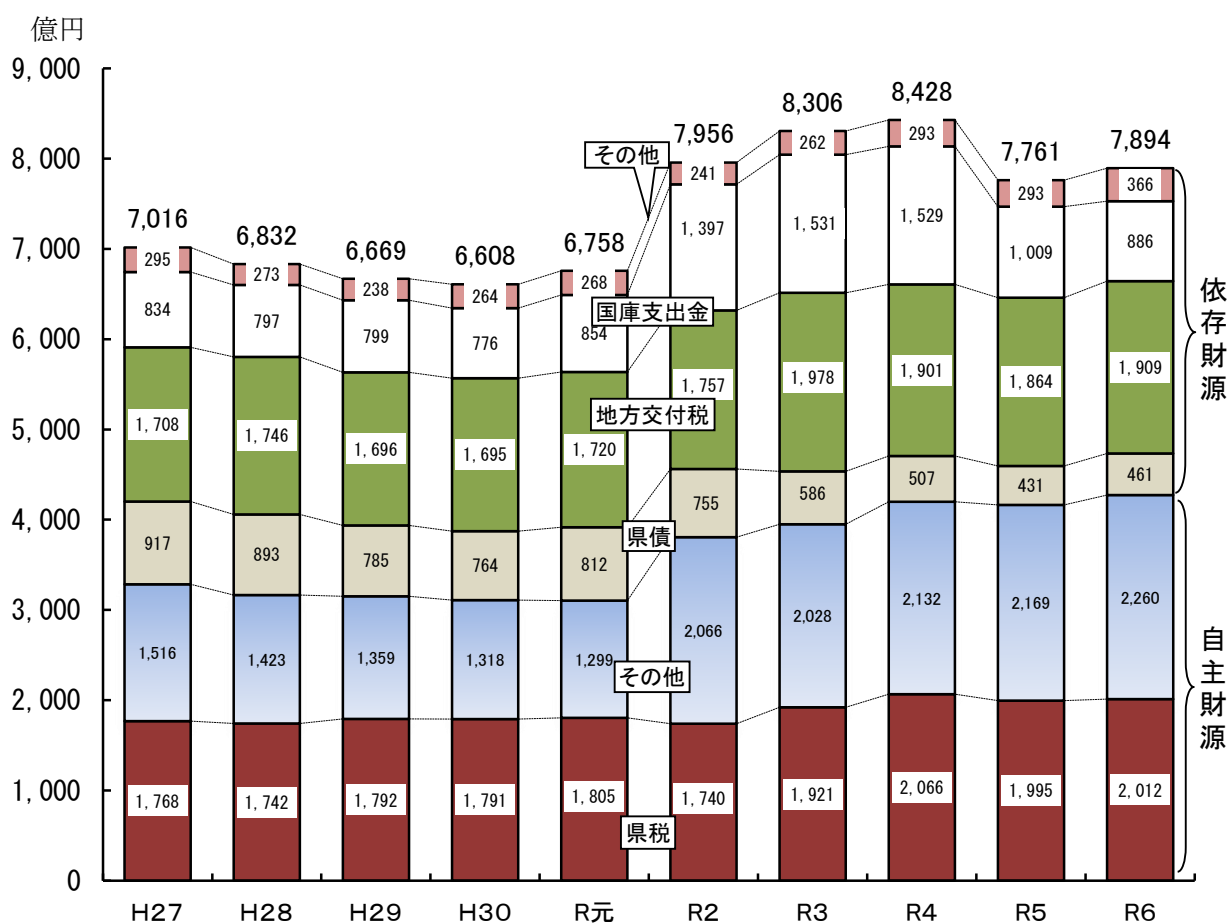
また、地方交付税については、前年度決算と比べ、2.4%増の1,909億3,876万2千円となりました。

次に、国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症関連交付金の減少により前年度決算と比べ、12.2%減の885億7,823万7千円となりました。

また、県債については、前年度決算と比べ、6.8%増の460億6,953万7千円となりました。

その他の歳入については、地方消費税清算金の増等により、6.7%増の2,626億4,721万9千円となりました。

第1図 歳入決算の推移

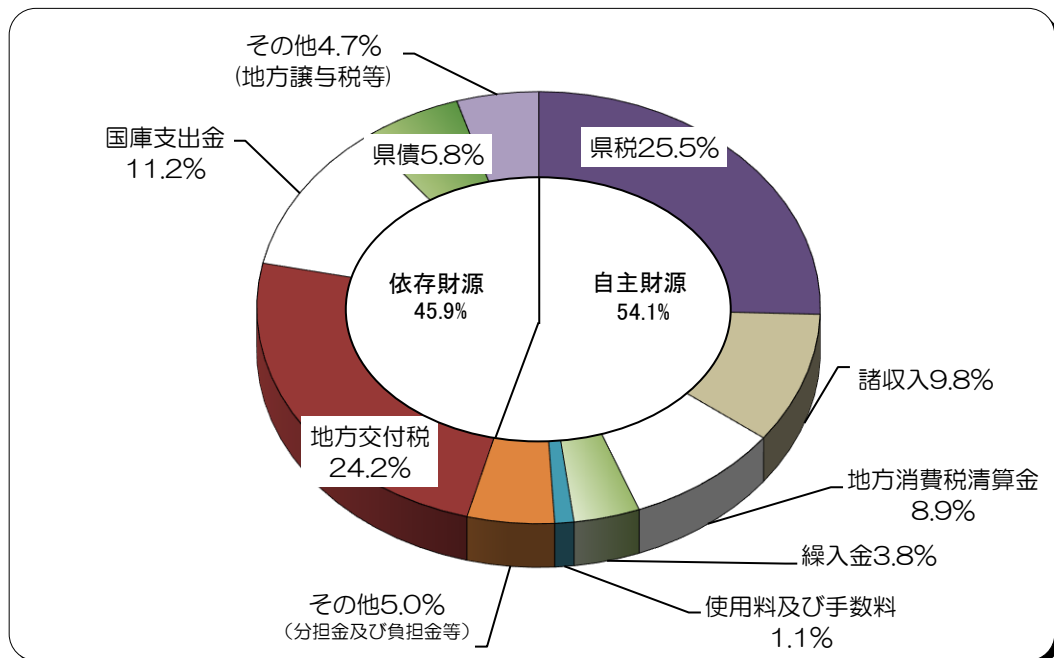


第6表 令和6年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 県 税	199,534,664	25.7	201,201,065	25.5	1,666,401	100.8
2 地方消費税清算金	64,128,241	8.3	70,000,976	8.9	5,872,735	109.2
3 地方譲与税	28,161,268	3.6	31,761,363	4.0	3,600,095	112.8
4 地方特例交付金	888,479	0.1	4,585,992	0.6	3,697,513	516.2
5 地方交付税	186,432,782	24.0	190,938,762	24.2	4,505,980	102.4
6 交通安全対策特別交付金	256,532	0.1	235,995	0.1	△20,537	92.0
7 分担金及び負担金	3,833,077	0.5	3,900,990	0.5	67,913	101.8
8 使用料及び手数料	8,530,987	1.1	8,480,492	1.1	△50,495	99.4
9 国庫支出金	100,883,597	13.0	88,578,237	11.2	△12,305,360	87.8
10 財産収入	954,474	0.2	1,973,532	0.2	1,019,058	206.8
11 寄付金	187,964	0.0	220,426	0.0	32,462	117.3
12 繰入金	28,288,224	3.6	30,508,932	3.8	2,220,708	107.9
13 繰越金	28,309,625	3.6	33,740,900	4.3	5,431,275	119.2
14 諸収入	82,585,715	10.6	77,237,621	9.8	△5,348,094	93.5
15 県 債	43,149,739	5.6	46,069,537	5.8	2,919,798	106.8
合 計	776,125,368	100.0	789,434,820	100.0	13,309,452	101.7

第2図 令和6年度一般会計歳入決算構成比



## (4) 歳出決算

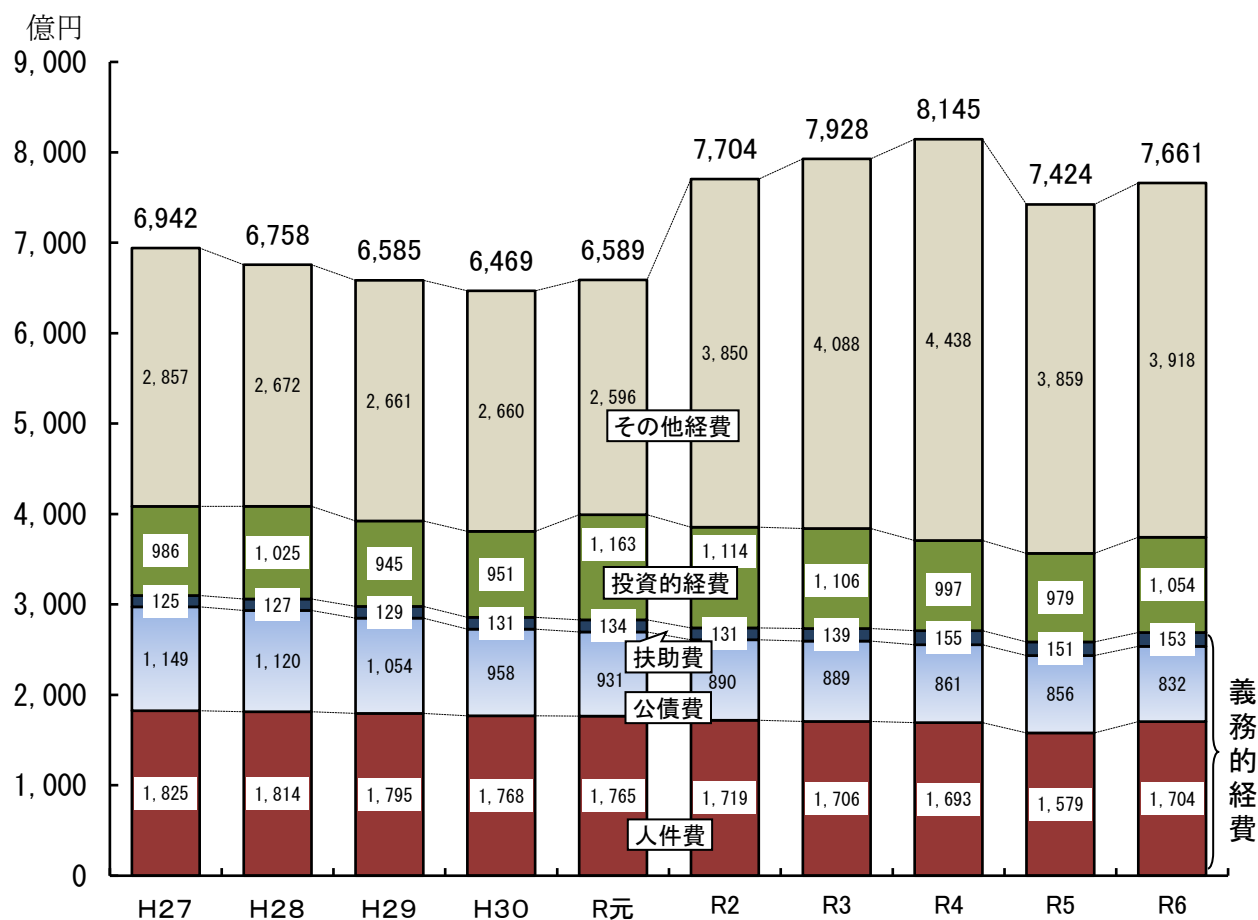
人件費については、前年度決算と比べ、7.9%増の1,704億3,359万3千円となりました。

また、公債費については、前年度決算と比べ、2.8%減の832億2,233万円6千円となりました。

次に、投資的経費については、前年度決算と比べ、7.6%増の1,053億3,677万7千円となりました。

その他の経費については、安心・安全基盤強化基金積立金等の増加により、前年度決算と比べ、1.5%増の3,918億1,648万4千円となりました。

第3図 歳出決算の推移

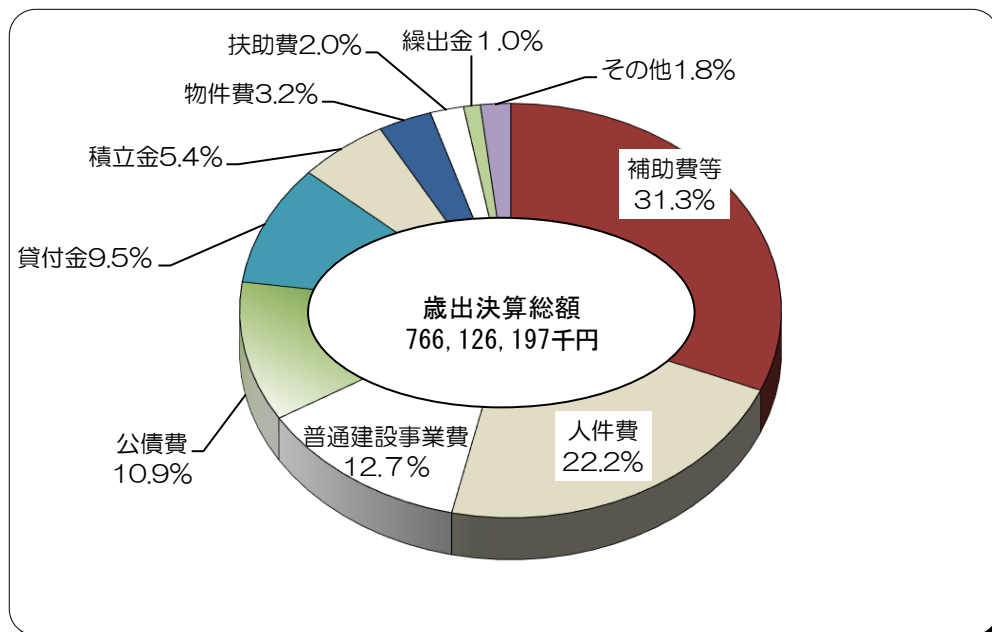


第7表 令和6年度一般会計性質別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
人 件 費	157,929,886	21.3	170,433,593	22.2	12,503,707	107.9
物 件 費	25,918,426	3.5	24,748,935	3.2	△1,169,491	95.5
維 持 補 修 費	5,456,494	0.7	5,863,701	0.8	407,207	107.5
扶 助 費	15,049,768	2.0	15,317,007	2.0	267,239	101.8
補 助 費 等	242,083,178	32.6	239,787,800	31.3	△2,295,378	99.1
普 通 建 設 事 業 費	90,706,591	12.2	97,973,334	12.7	7,266,743	108.0
災 害 復 旧 事 業 費	7,229,156	1.0	7,363,443	1.0	134,287	101.9
公 債 費	85,589,150	11.5	83,222,336	10.9	△2,366,814	97.2
積 立 金	28,068,169	3.8	41,311,040	5.4	13,242,871	147.2
出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	76,636,889	10.3	72,508,556	9.5	△4,128,333	94.6
繰 出 金	7,716,761	1.1	7,596,452	1.0	△120,309	98.4
合 計	742,384,468	100.0	766,126,197	100.0	23,741,729	103.2

第4図 令和6年度一般会計性質別歳出決算構成比

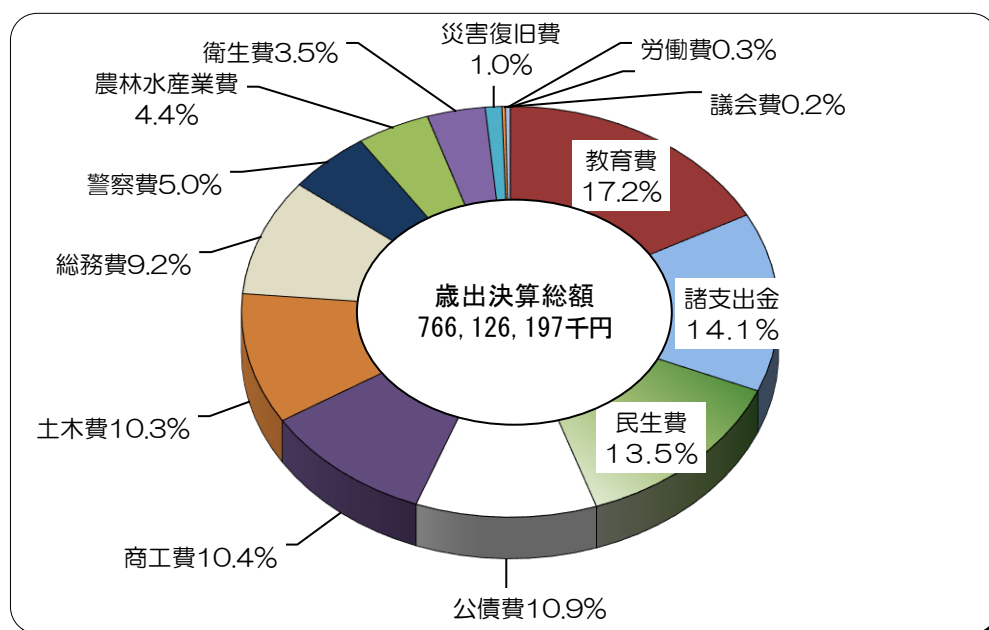


第8表 令和6年度一般会計目的別歳出決算の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	(B)/(A)
1 議 会 費	1,404,895	0.2	1,424,268	0.2	19,373	101.4
2 総 務 費	54,755,530	7.4	70,698,400	9.2	15,942,870	129.1
3 民 生 費	100,422,953	13.5	103,309,254	13.5	2,886,301	102.9
4 衛 生 費	29,560,203	4.0	27,032,807	3.5	△2,527,396	91.5
5 労 働 費	2,386,993	0.3	2,425,760	0.3	38,767	101.6
6 農 林 水 産 業 費	34,883,354	4.7	33,928,099	4.4	△955,255	97.3
7 商 工 費	89,079,204	12.0	79,526,011	10.4	△9,553,193	89.3
8 土 木 費	74,347,772	10.0	79,173,152	10.3	4,825,380	106.5
9 警 察 費	36,263,943	4.9	38,517,890	5.0	2,253,947	106.2
10 教 育 費	122,110,985	16.5	131,642,072	17.2	9,531,087	107.8
11 災 害 復 旧 費	6,953,678	0.9	7,332,846	1.0	379,168	105.5
12 公 債 費	85,703,051	11.5	83,316,337	10.9	△2,386,714	97.2
13 諸 支 出 金	104,511,907	14.1	107,799,301	14.1	3,287,394	103.1
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	742,384,468	100.0	766,126,197	100.0	23,741,729	103.2

第5図 令和6年度一般会計目的別歳出決算構成比



令和6年度県民1人当たりの歳入歳出決算額の状況  
(一般会計決算)

歳入総額 (A)	62万3,125円
----------	-----------

《歳入の内訳》 (単位 円)

県税等	214,068	県債	36,364
地方交付税等	179,590	繰入金	24,082
国庫支出金	69,917	使用料・手数料	6,694
諸収入	60,966	その他	31,444

※その他：分担金・負担金、繰越金、寄付金、財産収入

歳出総額 (B)	60万4,727円
----------	-----------

《歳出の内訳》 (単位 円)

教育費	103,909	総務費	55,804
民生費	81,545	警察費	30,403
公債費	65,764	農林水産業費	26,781
商工・労働費	64,687	衛生費	21,338
土木費	62,494	その他	92,002

※その他：諸支出金、議会費、災害復旧費

歳入歳出差引 (A-B=C)	1万8,398円
翌年度に繰り越した事業の財源とする額 (D)	8,395円
実質収支 (C-D)	1万3円

※実質収支(純剰余金)は、基金への積立や翌年度の財源として活用します。

《県民1人当たりの県債残高》 85万円 (令和6年度末)

※県民人口：R7.4.1現在 山口県人口移動統計調査 1,266,895人

## 2 特別会計

令和6年度特別会計決算の状況は、第9表のとおりです。

前年度決算と比べ増加した主なものは、土地取得事業特別会計（対前年度比18,852.4%増）で、産業団地売却実績の増に伴う一般会計への繰り出し金の増加によるものです。

一方、減少の主なものは、公債管理特別会計（対前年度比△10.1%）で、元金償還金の減少によるものです。

第9表 令和6年度特別会計決算の状況

(単位 千円、%)

特別会計名	歳出 決算額	歳入決算額										歳入歳 出差引 残高	対前年 度比較
		国庫 支出金	使用料 及び 手数料	財産 収入	事業 収入	分担金 負担金 寄付金	諸収入	繰越金	繰入金	県債	計		
母子父子寡婦 福祉資金	14,938						30,170	28,394	230		58,794	43,856	47.5
中小企業近代 化資金	323,634						150,008	59,693	81,302	73,501	364,504	40,870	90.3
下関漁港地方 卸売市場	336,585		81,046			12,799	88,427	14,277	143,989		340,538	3,953	87.7
林業・木材産 業改善資金	31,568						2,523	189,407			191,930	160,362	46,423.5
沿岸漁業改善 資金	19						3,600	170,960			174,560	174,541	126.7
当せん金付証 票発売事業	3,372,519				3,093,812			344,891	179		3,438,882	66,363	102.9
収入証紙	3,358,013			3,357,098				189,035			3,546,133	188,120	107.1
土地取得事業	1,847,669			1,840,398				16,113			1,856,511	8,842	18,952.4
公債管理	112,454,036								83,227,196	29,226,840	112,454,036		89.9
港湾整備事業	3,180,742		1,591,426			583,810	159,962	882,548		1,017,100	4,234,846	1,054,104	75.2
山口県立病院 機構	1,407,819					292,623	730,796			384,400	1,407,819		62.8
就農支援資金	13,620						9,735	58,239	31		68,005	54,385	98.7
国民健康保険	133,928,503	91,084,419		5,770		35,851,162	386,337	4,852,429	7,498,673		139,678,790	5,750,287	96.5
産業団地整備 事業	37,222					2,087		13,091	666	23,100	38,944	1,722	57.3
合 計	260,306,887	91,084,419	1,672,472	5,203,266	3,093,812	36,742,481	1,561,558	6,819,077	90,952,266	30,724,941	267,854,292	7,547,405	93.8

(注)収入証紙特別会計の財産収入は、証紙収入である。

### 第3 県有財産の状況

令和7年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

#### 1 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地	建 物		
		木 造	非 木 造	延 面 積
本 庁 舎	157,705.65	0.00	106,283.66	106,283.66
その他の行政機関	2,382,830.39	15,755.40	419,124.35	434,879.75
警察、消防施設	460,803.26	13,777.05	178,364.10	192,141.15
その他の施設	1,922,027.13	1,978.35	240,760.25	242,738.60
公 共 用 財 産	11,808,033.60	28,951.81	2,170,530.11	2,199,481.92
学 校	3,835,341.34	11,161.59	949,854.50	961,016.09
公 営 住 宅	1,470,472.74	9,205.53	906,165.69	915,371.22
公 園	2,666,550.27	5,188.98	103,497.92	108,686.90
その他の施設	3,835,669.25	3,395.71	211,012.00	214,407.71
山 林	64,024.00	—	—	—
中小企業従業員住宅	—	0.00	256.86	256.86
普 通 財 産	760,341.19	994.54	39,701.73	40,696.27
合 計	15,172,934.83	45,701.75	2,735,896.71	2,781,598.46
令和6年9月30日現在	15,138,164.33	45,792.68	2,746,926.56	2,792,719.24
比 較	34,770.50	△90.93	△11,029.85	△11,120.78

#### 2 山 林

土地権利の区分	面 積
所 有	65,035.00 m <sup>2</sup>
分 収	1,725,184.00 m <sup>2</sup>

### 3 動 産

区 分	数 量
船 舶	4 隻 998.00 総トン
浮 標	1 個
浮 棧 橋	12 個
航 空 機	1 機

### 4 物 権

区 分	数 量
地 上 権	1,725,184.00 m <sup>2</sup>
地 役 権	142.29 m <sup>2</sup>
ダ ム 使 用 権	32,000.00 m <sup>3</sup>

### 5 無体財産権

区 分	数 量
特 許 権	9 件
実 用 新 案 権	0 件
著 作 権	55 件
商 標 権	3 件

### 6 有 価 証 券

区 分	数 量
株 券	17,722,808,500円

### 7 出資による権利

区 分	数 量
71 件	37,980,172,375 円

## 8 基 金

(単位 千円)

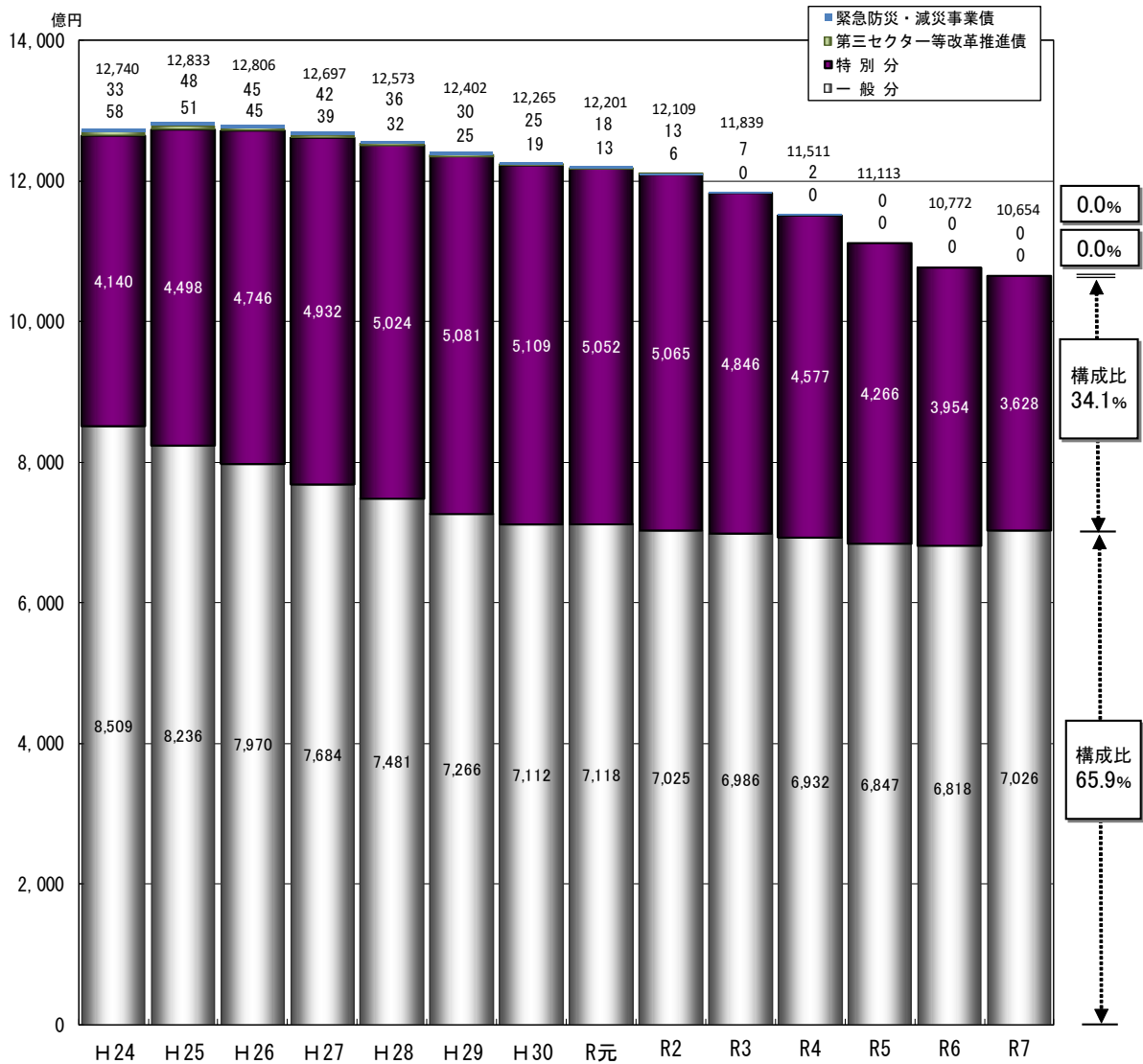
区 分	貸付金	土 地	物 資	預 金	計
財 政 調 整 基 金	0	0	0	24,507,489	24,507,489
減 債 基 金	0	0	0	4,417,131	4,417,131
退 職 手 当 基 金	0	0	0	124	124
大 規 模 事 業 基 金	0	0	0	1,232	1,232
やまぐち未来創造基金	0	0	0	5,344	5,344
土 地 取 得 基 金	0	2,567,209	0	0	2,567,209
岩国・和木・大島地域 まちづくり基金	0	0	0	8,042,960	8,042,960
山口県安心・安全基盤強化基金	0	0	0	22,372,711	22,372,711
山口県デジタル実装推進基金	0	0	0	5,260,039	5,260,039
市 町 振 興 基 金	1,156,400	0	0	1,404,781	2,561,181
美 術 品 取 得 基 金	0	0	596,826	244	597,070
やまぐち産業イノベーション基金	0	0	0	1,409,007	1,409,007
産 業 人 材 確 保 基 金	0	0	0	58,730	58,730
山口県脱炭素社会実現基金	0	0	0	5,125,835	5,125,835
産業廃棄物適正処理基金	0	0	0	1,306,278	1,306,278
災 害 救 助 基 金	0	0	22,669	930,773	953,442
後期高齢者医療財政安定化基金	0	0	0	3,477,932	3,477,932
国民健康保険財政安定化基金	0	0	0	5,447,346	5,447,346
地域医療介護総合確保基金	0	0	0	4,934,917	4,934,917
介護保険財政安定化基金	0	0	0	2,703,269	2,703,269
山口県薬剤師確保基金	0	0	0	0	0
安 心 こ ど も 基 金	0	0	0	633,476	633,476
発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0
農業構造改革支援基金	0	0	0	215,689	215,689
中山間ふるさと保全対策基金	0	0	0	627,854	627,854
森林整備地域活動支援基金	0	0	0	56,259	56,259
森 林 環 境 整 備 基 金	0	0	0	135,257	135,257
山口県活性化・県民活力創出基金	0	0	0	3,330,339	3,330,339
山口県公立学校情報機器整備基金	0	0	0	2,310,407	2,310,407
計	1,156,400	2,567,209	619,495	98,715,423	103,058,527

## 第4 県債の状況

令和6年度末の県債現在高（一般会計分）は、プライマリーバランスの黒字に着目した財政運営に努めたことにより、前年度末現在高に比べ、341億1,315万円（3.1%）減の1兆772億357万9千円となり、会計別及び目的別の現在高は、第10表のとおりです。

なお、一般会計の県債のうち、特別分（地方交付税の振替・補てん措置として発行した臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債）、第三セクター等改革推進債（三セク債）、緊急防災・減災事業債及び一般分（その他の県債）それぞれの残高は、第6図のように推移しています。

第6図 県債残高の推移(一般会計)



注) 平成24年度末～令和6年度末は決算、令和7年度末は決算見込み。

第10表 県債現在高の状況(令和7年9月補正後)

(単位 千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 末 現 在 高	7年度中増減見込額		7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	
			7 年 度 中 起 債 見 込 額	7 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
一 般 会 計 分	1 普 通 債	621,781,107	621,034,842	65,748,200	43,205,381	643,577,661
	(1) 総 務 債	10,359,846	10,997,249	3,739,000	1,002,347	13,733,902
	(2) 民 生 債	5,807,466	5,764,097	441,400	388,501	5,816,996
	(3) 衛 生 債	574,100	598,661	122,000	41,938	678,723
	(4) 労 働 債	98,053	91,027	0	7,031	83,996
	(5) 農 林 水 産 業 債	72,225,602	72,254,562	7,561,900	5,460,921	74,355,541
	(6) 商 工 債	143,956	199,108	190,000	22,707	366,401
	(7) 土 木 債	484,623,952	484,540,371	46,890,200	33,091,148	498,339,423
	(8) 警 察 債	11,377,542	11,357,011	1,172,000	708,205	11,820,806
	(9) 教 育 債	36,570,590	35,232,756	5,631,700	2,482,583	38,381,873
	2 災 害 復 旧 債	11,831,894	12,751,030	2,523,000	1,356,409	13,917,621
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,939,516	2,188,237	298,500	155,957	2,330,780
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	9,892,378	10,562,793	2,224,500	1,200,452	11,586,841
	3 過 疎 地 域 下 水 道 代 行 事 業 債	1,846,989	1,858,147	198,400	91,997	1,964,550
	4 減 税 補 て ん 債	3,202,494	2,798,123	0	404,370	2,393,753
	5 臨 時 財 政 対 策 債	392,876,075	363,820,251	0	30,353,582	333,466,669
	6 減 収 補 て ん 債	22,656,745	21,406,991	0	1,249,064	20,157,927
	7 退 職 手 当 債	57,121,425	53,534,195	0	3,587,229	49,946,966
	計	1,111,316,729	1,077,203,579	68,469,600	80,248,032	1,065,425,147
	うち 特 別 分	426,591,428	395,355,927	0	32,551,962	362,803,965
	うち 一 般 分	684,707,392	681,830,862	68,469,600	47,694,951	702,605,511
うち 三 セ ク 債 分	0	0	0	0	0	
うち 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債 分	17,909	16,790	0	1,119	15,671	
特 別 会 計 分	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	221,512	217,529	0	10,422	207,107
	2 中 小 企 業 近 代 化 資 金	3,155,740	2,912,585	75,000	107,852	2,879,733
	3 下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	346,600	254,200	0	76,702	177,498
	4 港 湾 整 備 事 業	18,615,035	18,316,064	1,477,100	1,096,095	18,697,069
	5 地 方 独 立 行 政 法 人 山 口 県 立 病 院 機 構	6,766,316	6,154,762	2,193,700	1,171,627	7,176,835
	6 就 農 支 援 資 金	45,324	38,008	0	7,316	30,692
	7 産 業 団 地 整 備 事 業	77,400	100,500	310,000	0	410,500
	計	29,227,927	27,993,648	4,055,800	2,470,014	29,579,434
合 計	1,140,544,656	1,105,197,227	72,525,400	82,718,046	1,095,004,581	

注) 平成23年4月1日に設置した地方独立行政法人山口県立病院機構特別会計は、総合医療センター事業会計及びびこころの医療センター事業会計の平成22年度末における県債の現高(9,028,522千円)を引き継いでいます。

## 第5 公営企業の業務の状況

### 1 電気事業

#### (1) 令和7年度上半期の業務の状況

令和7年度上半期の降雨の状況は、向道ダム地点で1,622mm、木屋川ダム地点で1,222mmなど、全県では平年比87.0%となり、販売電力量は計画に対して92.5%となりました。

この結果、上半期における事業収支は、事業収益が14億1,807万5千円、事業費用が8億9,099万5千円で当期純利益は5億2,708万円となりました。

**第11表** 販売電力量

区 分	販 売 電 力 量						計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
目 標	14,607	19,387	19,244	19,811	14,578	13,833	101,460
実 績	12,893	22,452	21,820	10,124	14,131	12,425	93,845
達成率(%)	88.3	115.8	113.4	51.1	96.9	89.8	92.5

**第12表** 令和7年度上半期電気事業損益計算書

科 目		金 額	
1	営 業 収 益		
(1)	電 力 収 益	1,376,386	
(2)	雑 収 益	25,108	
2	附 帯 事 業 収 益		
(1)	電 力 収 益	6,296	1,407,790
3	営 業 費 用		
(1)	水 力 発 電 費 用	798,175	
(2)	一 般 管 理 費 用	83,062	
4	附 帯 事 業 費 用		
(1)	水 力 発 電 費 用	9,678	890,915
5	営 業 利 益		516,875
(1)	受 取 利 益	5,770	
6	事 業 外 収 入		
(1)	長 期 前 受 金 戻 入	4,515	10,285
7	財 務 費 用		
(1)	支 払 利 息	77	
8	事 業 外 費 用		
(1)	雑 支 出	3	80
	経 常 純 利 益		10,205
			527,080
			527,080

第13表 令和7年度上半期電気事業貸借対照表

(令和7年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	7,603,958	3 固 定 負 債	2,165,220
(1) 有 形 固 定 資 産	6,555,886	(1) 企 業 債	4,144
(2) 無 形 固 定 資 産	48,072	(2) 引 当 金	2,161,076
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	332,296
2 流 動 資 産	7,812,981	イ 特 別 修 繕 引 当 金	1,729,653
(1) 現 金 預 金	7,554,008	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	258,758	4 流 動 負 債	605,561
(3) 前 払 金	39	(1) 企 業 債	5,761
(4) 未 収 収 益	176	(2) 未 払 金	279,089
		(3) 未 払 費 用	2
		(4) 引 当 金	320,701
		ア 特 別 修 繕 引 当 金	295,731
		イ 賞 与 引 当 金	21,655
		ウ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,315
		(5) そ の 他 流 動 負 債	8
		5 繰 延 収 益	258,636
		(1) 長 期 前 受 金	630,988
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	372,352
		負 債 合 計	3,029,417
		6 資 本 金	9,813,194
		(1) 資 本 金	9,813,194
		7 剰 余 金	2,574,328
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	2,572,186
		ア 減 債 積 立 金	15,626
		イ 建 設 改 良 積 立 金	1,559,994
		ウ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	996,566
		資 本 合 計	12,387,522
資 産 合 計	15,416,939	負 債 ・ 資 本 合 計	15,416,939

## (2) 令和6年度の決算の状況

令和6年度は、年度降雨量が過去10年平均比105.2%となったことから、営業収益は前年度比9億5,462万2千円増の25億4,471万4千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が25億7,894万9千円、支出が21億3,387万7千円となり、当年度純利益が4億4,507万2千円となりました。

**第14表 令和6年度電気事業損益計算**

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 電力料	2,497,251	
(2) 雑収益	47,463	
2 附帯事業収益		
(1) 電力料	13,006	2,557,720
3 営業費用		
(1) 水力発電費	1,927,780	
(2) 一般管理費	184,437	
4 附帯事業費用		
(1) 水力発電費	21,036	2,133,253
営業利益		424,467
5 財務収益		
(1) 受取利息	8,601	
6 事業外収益		
(1) 長期前受戻入	8,722	
(2) 雑収益	3,906	21,229
7 財務費用		
(1) 支払利息	304	
8 事業外費用		
(1) 雑支出	320	624
経常利益		445,072
当年度純利益		445,072
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		24,414
当年度未処分利益剰余金		469,486

第15表 令和6年度電気事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	7,705,455	3 固 定 負 債	2,036,281
(1) 有 形 固 定 資 産	6,655,345	(1) 企 業 債	4,144
(2) 無 形 固 定 資 産	50,110	(2) 引 当 金	2,032,137
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,000,000	ア 退 職 給 付 引 当 金	318,246
2 流 動 資 産	7,401,898	イ 特 別 修 繕 引 当 金	1,614,764
(1) 現 金 預 金	6,866,095	ウ 修 繕 引 当 金	99,127
(2) 未 収 金	535,627	4 流 動 負 債	947,480
(3) 未 収 収 益	176	(1) 企 業 債	11,482
		(2) 未 払 金	612,574
		(3) 未 払 費 用	5
		(4) 引 当 金	320,701
		ア 賞 与 引 当 金	21,655
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,315
		ウ 特 別 修 繕 引 当 金	295,731
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,718
		5 繰 延 収 益	263,150
		(1) 長 期 前 受 金	631,661
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	368,511
		負 債 合 計	3,246,911
		6 資 本 金	9,813,194
		(1) 資 本 金	9,813,194
		7 剰 余 金	2,047,248
		(1) 資 本 剰 余 金	2,142
		(2) 利 益 剰 余 金	2,045,106
		ア 減 債 積 立 金	15,626
		イ 建 設 改 良 積 立 金	1,559,994
		ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	469,486
		資 本 合 計	11,860,442
資 産 合 計	15,107,353	負 債 ・ 資 本 合 計	15,107,353

## 2 工業用水道事業

### (1) 令和7年度上半期の業務の状況

令和7年度上半期の工業用水の供給は、自主節水が実施されることもなく、安定的に給水することができました。

上半期における事業収支は、事業収益が33億2,768万3千円、事業費用が25億7,438万5千円で当期純利益は7億5,329万8千円となりました。

第16表 令和7年度上半期工業用水道事業損益計算書

				(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)		(単位 千円)
科 目				金 額		
1	営	業	収 益			
	(1)	給 水	収 益	2,947,331		
	(2)	雑	収 益	121,321	3,068,652	
2	営	業	費 用			
	(1)	原	水 費	1,033,079		
	(2)	配	水 費	1,398,132		
	(3)	総	係 費	108,150	2,539,361	
		営	業			529,291
3	営	業	外 収 益			
	(1)	受	取 利 息	6,428		
	(2)	長	期 前 受 金 戻 入	252,266		
	(3)	雑	収 益	337	259,031	
4	営	業	外 費 用			
	(1)	支	払 利 息	34,150		
	(2)	雑	支 出	874	35,024	224,007
		経	常 利 益			753,298
		当	期 純 利 益			753,298

第17表 令和7年度上半期工業用水道事業貸借対照表

(令和7年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	66,134,328	3 固 定 負 債	15,216,460
(1) 有 形 固 定 資 産	62,905,955	(1) 企 業 債	12,580,097
(2) 無 形 固 定 資 産	3,228,373	(2) 引 当 金	2,636,363
2 流 動 資 産	11,169,486	ア 退 職 給 付 引 当 金	581,258
(1) 現 金 預 金	10,057,633	イ 修 繕 引 当 金	2,055,105
(2) 未 収 金	1,063,311	4 流 動 負 債	1,224,044
(3) 貯 蔵 品	48,338	(1) 企 業 債	552,084
(4) 前 払 金	38	(2) 未 払 金	313,963
(5) そ の 他 流 動 資 産	166	(3) 未 払 費 用	279,350
		(4) 引 当 金	46,577
		ア 賞 与 引 当 金	40,440
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	6,137
		(5) そ の 他 流 動 負 債	32,070
		5 繰 延 収 益	11,599,218
		(1) 長 期 前 受 金	34,763,673
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	23,164,455
		負 債 合 計	28,039,722
		6 資 本 金	45,778,238
		7 剰 余 金	3,485,854
		(1) 資 本 剰 余 金	1,141,527
		(2) 利 益 剰 余 金	2,344,327
		ア 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,344,327
		資 本 合 計	49,264,092
資 産 合 計	77,303,814	負 債 ・ 資 本 合 計	77,303,814

## (2) 令和6年度の決算の状況

令和6年度は、企業の進出に伴う水需要の増加などにより、営業収益は前年度比1億3,623万9千円増の61億8,237万4千円となりました。

この結果、事業収支は、収入が67億675万1千円、支出が58億5,185万7千円となり、当年度純利益が8億5,489万4千円となりました。

**第18表** 令和6年度工業用水道事業損益計算書

		(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額
1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,915,248		
	(2) 雑収益	267,126	6,182,374	
2	営業費用			
	(1) 原水費	1,920,869		
	(2) 配水費	3,495,331		
	(3) 総係費	301,776	5,717,976	
	営業利益			464,398
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	10,762		
	(2) 長期前受金戻入	504,105		
	(3) 雑収益	9,510	524,377	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	66,688		
	(2) 雑支出	67,193	133,881	390,496
	経常利益			854,894
	当年度純利益			854,894
	前年度繰越剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			736,135
	当年度未処分利益剰余金			1,591,029

第19表 令和6年度工業用水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	66,718,343	3 固 定 負 債	15,216,461
(1) 有 形 固 定 資 産	63,394,100	(1) 企 業 債	12,580,098
(2) 無 形 固 定 資 産	3,324,243	(2) 引 当 金	2,636,363
2 流 動 資 産	12,262,108	ア 退 職 給 付 引 当 金	581,258
(1) 現 金 預 金	10,642,605	イ 修 繕 引 当 金	2,055,105
(2) 未 収 金	1,570,999	4 流 動 負 債	3,401,714
(3) 貯 蔵 品	48,338	(1) 企 業 債	1,120,164
(4) 未 収 収 益	166	(2) 未 払 金	2,230,857
		(3) 未 払 費 用	2,074
		(4) 引 当 金	46,577
		ア 賞 与 引 当 金	40,440
		イ 法 定 福 利 費 引 当 金	6,137
		(5) そ の 他 流 動 負 債	2,042
		5 繰 延 収 益	11,851,482
		(1) 長 期 前 受 金	34,764,886
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	22,913,404
		負 債 合 計	30,469,657
		6 資 本 金	45,778,238
		(1) 自 己 資 本 金	45,778,238
		7 剰 余 金	2,732,556
		(1) 資 本 剰 余 金	1,141,527
		(2) 利 益 剰 余 金	1,591,029
		資 本 合 計	48,510,794
資 産 合 計	78,980,451	負 債 ・ 資 本 合 計	78,980,451

### 3 流域下水道事業

#### (1) 令和7年度上半期の業務の状況

令和7年度上半期の処理水量は、周南流域下水道で3,840,250m<sup>3</sup>、田布施川流域下水道で625,914m<sup>3</sup>でした。

上半期における事業収支は、事業収益が4億7,909万1千円、事業費用が8億4,194万7千円で当期純損失は3億6,285万6千円となりました。

第20表 令和7年度上半期流域下水道事業損益計算書

		(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)		(単位 千円)
科	目	金		額
1	営業収益			
	(1) その他営業収益	778	778	
2	営業費用			
	(1) 処 理 場 費	356,222		
	(2) 総 係 費	536		
	(3) 減 価 償 却 費	467,841		
	(4) 資 産 減 耗 費	10,472	835,071	
	営業損失			834,293
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入益	478,313	478,313	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,876	6,876	471,437
	経常損失			362,856
	当期純損失			362,856

第21表 令和7年度上半期流域下水道事業貸借対照表

(令和7年9月30日)

(単位 千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	16,439,860	3 固 定 負 債	1,935,271
(1) 有 形 固 定 資 産	16,439,860	(1) 企 業 債	1,924,525
2 流 動 資 産	△ 165,933	(2) 引 当 金	10,746
(1) 現 金 預 金	△ 459,880	ア 退 職 給 付 引 当 金	10,746
(2) 前 払 金	258,607	4 流 動 負 債	170,642
(3) そ の 他 流 動 資 産	35,340	(1) 企 業 債	103,827
		(2) 未 払 金	66,739
		(3) そ の 他 流 動 負 債	76
		5 繰 延 収 益	12,726,537
		(1) 長 期 前 受 金	17,504,493
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	4,777,956
		負 債 合 計	14,832,450
		6 剰 余 金	1,441,477
		(1) 資 本 剰 余 金	1,804,333
		(2) 利 益 剰 余 金	△ 362,856
		ア 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 362,856
		資 本 合 計	1,441,477
資 産 合 計	16,273,927	負 債 ・ 資 本 合 計	16,273,927

(2) 令和6年度の決算の状況

維持管理や建設改良等の支出に対し、関係市町との協定に基づく市町負担金等の収入により収支均衡を図るため、純利益は0円となりました。

事業収支は、収入・支出ともに16億4,553万6千円となりました。

第22表 令和6年度流域下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
1 営業収益		
(1) 維持管理費負担金	707,281	
(2) その他営業収益	699	707,980
2 営業費用		
(1) 管路費	5,495	
(2) 処理場費	693,659	
(3) 総係費	2,372	
(4) 減価償却費	925,234	
(5) 資産減耗費	6,658	1,633,418
営業損失		925,438
3 営業外収益		
(1) 他会計負担金	5,610	
(2) 長期前受金戻入	931,892	
(3) 雑収益	54	937,556
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,118	12,118
経常利益		0
当期純損失		0

第23表 令和6年度流域下水道事業貸借対照表

		(令和7年3月31日)		(単位 千円)	
借 方		貸 方			
科 目	金 額	科 目	金 額		
1 固 定 資 産	16,429,005	3 固 定 負 債	1,856,572		
(1) 有 形 固 定 資 産	16,429,005	(1) 企 業 債 金	1,845,825		
2 流 動 資 産	821,891	(2) 引 当 金	10,747		
(1) 現 金 預 金	630,576	4 流 動 負 債	863,454		
(2) 未 収 金	29,315	(1) 企 業 債 金	290,510		
(3) 前 払 金	162,000	(2) 未 払 金	547,620		
		(3) 引 当 金	3,428		
		(4) そ の 他 流 動 負 債	21,896		
		5 繰 延 収 益	12,726,537		
		(1) 長 期 前 受 金	17,504,493		
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	4,777,956		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>15,446,563</b>		
		6 剰 余 金	1,804,333		
		(1) 資 本 剰 余 金	1,804,333		
		<b>資 本 合 計</b>	<b>1,804,333</b>		
<b>資 産 合 計</b>	<b>17,250,896</b>	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>17,250,896</b>		

# 参考資料

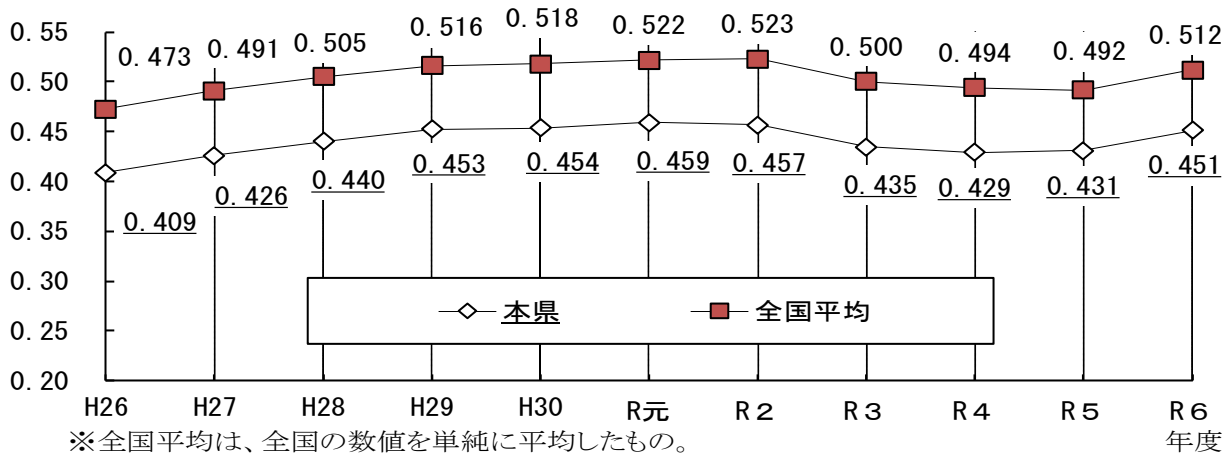
## 山口県の財政指標

決算に基づく本県の主な財政指標の状況（普通会計）は、次のとおりです。

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力（税収入の大きさ）を表す指標で、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

第7図 財政力指数の推移

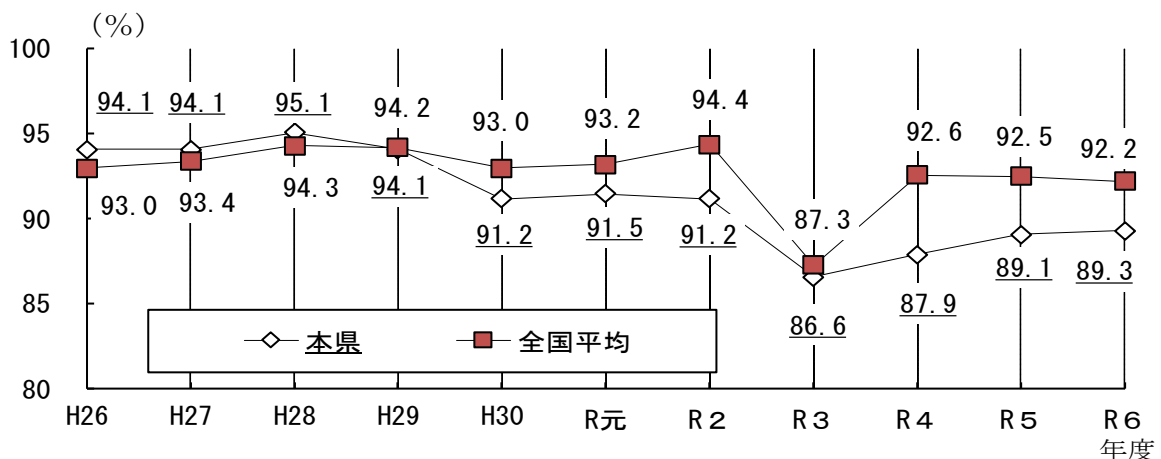


### (2) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測る指標で、一般財源のうち地方税、普通交付税を中心とする毎年度の経常的な収入（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などの毎年度の恒常的な支出（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

比率が低いほど投資的経費や政策的な経費を充実することができ、財政構造が弾力性に富んでいると判断されます。

第8図 経常収支比率の推移



### (3) 健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について、6年度決算に係る状況は以下のとおりです。

いずれの比率についても、早期健全化基準及び経営健全化基準を下回っています。

第22表 健全化判断比率

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	9.2%	25.0%	35%
将来負担比率	160.8%	400.0%	

「—」は、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表す。

第23表 公営企業の資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
工業用水道事業会計	—	} 20%
電気事業会計	—	
流域下水道事業会計	—	
港湾整備事業特別会計	—	
下関漁港地方卸売市場特別会計	—	
産業団地整備事業特別会計	—	

「—」は、資金不足額がないことを表す。

## 各指標の算定方法

### 1 健全化判断比率

#### (1) 実質赤字比率

(一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{実質赤字比率}} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模(通常収入されると見込まれる一般財源の規模)}}$$

## (2) 連結実質赤字比率

(全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{連結実質赤字比率}} = \frac{\text{連結実質赤字額 (一般会計、特別会計、公営企業会計)}}{\text{標準財政規模}}$$

## (3) 実質公債費比率

(借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。)

$$\boxed{\text{実質公債費比率}} = \frac{\text{①+②+③-④}}{\text{⑤-④}}$$

(3カ年平均)

- ① 地方債元利償還金
- ② 公営企業債償還充当繰出金
- ③ 公債費に準ずる債務負担行為等
- ④ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- ⑤ 標準財政規模

## (4) 将来負担比率

(地方公共団体の一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \frac{\text{①+②+③+④+⑤-⑥-⑦-⑧}}{\text{⑨-⑩}}$$

- ① 地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額
- ③ 公営企業債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 退職手当負担見込額
- ⑤ 設立法人の負債額等負担見込額
- ⑥ 充当可能基金
- ⑦ 特定財源見込額
- ⑧ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
- ⑨ 標準財政規模
- ⑩ 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

## 2 公営企業の資金不足比率

(公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営の悪化の度合いを示すもの。)

$$\boxed{\text{資金不足比率}} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

## 令和6年度山口県の財務書類

### 令和6年度の財務書類について

県では、これまでも、資産や負債等に関するストックの状況や、資産形成につながらない行政活動の状況など、県の総合的な財政状況を把握するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベース及び連結ベースで財務書類を作成してきたところです。

平成28年度決算分からは、平成27年1月に総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の導入を前提とした「全国統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しています。

### 財務書類の対象範囲

- ①一般会計等 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計  
(普通会計と対象は同じ)
- ②県 全 体 一般会計等に地方公営事業会計を加えたもの
- ③連 結 県全体に地方独立行政法人及び公益法人・一般法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を加えたもの

### 財務書類の構成

- ①貸借対照表 県が所有する資産や債務などのストック情報を示すもの
- ②行政コスト計算書 県の経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入を示すもの
- ③純資産変動計算書 純資産が一会計期間中にどのように増減したかを示すもの
- ④資金収支計算書 一会計期間中の現金の収支を示すもの

# 1 一般会計等の財務書類

## (1) 貸借対照表

### 《年度末時点における資産や負債などのストック情報》

- ◇ 令和6年度末の資産は2兆8,271億円、負債は1兆2,264億円で、資産が負債を上回り、純資産は1兆6,007億円となっています。
- ◇ 資産は、会計期間中に512億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価却累計額の増加によるものです。
- ◇ 負債は、会計期間中に398億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分等の県債残高縮減に努めたことによるものです。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、期末時点の資産が220万円、負債が96万円となっています。

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
固定資産	28,150	27,678	△ 472	固定負債	11,393	11,019	△ 374
有形固定資産	26,151	25,697	△ 454	地方債（長期）	10,079	9,763	△ 316
事業用資産	3,658	3,596	△ 62	退職手当引当金	1,283	1,229	△ 54
インフラ資産	22,329	21,938	△ 391	その他	31	27	△ 4
物 品	164	163	△ 1	流動負債	1,269	1,245	△ 24
無形固定資産	106	99	△ 7	地方債（短期）	1,092	1,061	△ 31
投資その他資産	1,893	1,882	△ 11	賞与等引当金	142	148	6
流動資産	633	593	△ 40	その他	35	36	1
現金預金	358	273	△ 85	負債合計	12,662	12,264	△ 398
その他	275	320	45	純資産	16,121	16,007	△ 114
資産合計	28,783	28,271	△ 512	負債・純資産合計	28,783	28,271	△ 512

(単位 億円)

### 《県民1人当たり》

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a
資 産	221	220	△ 1	負 債	97	96	△ 1
				地方債	86	84	△ 2
				純資産	124	124	0

(単位 万円)

※住民基本台帳人口

期首 (R6. 3月末時点)

1,301,223人

期末 (R7. 3月末時点)

1,283,492人

# (一般会計等 つづき)

## 《(2) 行政コスト計算書》

### 《経常的な活動に伴うコストと受益者負担による収入》

- ◇ 令和6年度における本県の行政サービスに係る経常的な費用は5,386億円、経常的な収益は181億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストは5,205億円となっています。
- ◇ 災害復旧事業費等の臨時損失は125億円となっています。
- ◇ 純経常行政コストに、臨時損失・臨時利益を加えた純行政コストは5,328億円となっています。
- ◇ 県民1人当たりに換算すると、純行政コストは41万円となっています。

科 目	《(単位 億円)》		《(単位 万円)》	
	R5年度 a	R6年度 b	R5年度 a	R6年度 b
業務費用				
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	3,078	3,173	95	0
物件費 (需用費、委託料、使用料・賃借料等)	1,588	1,694	106	1
維持補修費	496	451	△ 45	0
減価償却費	85	118	33	0
その他の業務費用 (支払利息等)	827	804	△ 23	0
移転費用 (県以外の主体に移転するコスト)	82	106	24	0
補助金等	2,199	2,213	14	0
その他の移転費用 (社会保障給付費、繰出金等)	1,651	1,636	△ 15	0
経常費用	5,277	5,386	109	0
経常収益 (使用料・手数料等)	156	181	25	0
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,121</b>	<b>5,205</b>	<b>84</b>	<b>0</b>
臨時損失	86	125	39	0
臨時利益	0	2	2	0
<b>純行政コスト</b>	<b>5,207</b>	<b>5,328</b>	<b>121</b>	<b>0</b>

純行政コストは、税収や国補助金などで賄うこととなります(次ページを参照ください)。

# (一般会計等 つづき)

## (3) 純資産変動計算書

- ◇ 会計期間中に本県の純資産（資産－負債）は114億円減少し、期末残高は1兆6,007億円となっています。
- ◇ 主な減少理由は、有価証券の評価額の減によるものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストを  
マイナスイタ上しています。

純行政コストを賄う財源を示しています。

科 目	金 額
前年度末純資産残高	16,121
純行政コスト(△)	△ 5,328
財 源	5,316
税金等（県税、地方交付税等）	4,430
国等補助金	886
本年度差額	△ 12
資産評価差額	△ 101
無償所管換等	△ 1
本年度純資産変動額	△ 114
本年度末純資産残高	16,007

貸借対照表の期末の「純資産」に一致します。

## (4) 資金収支計算書

- ◇ 会計期間中に本県の現金預金は85億円減少し、期末時点の残高は273億円となっています。
- ◇ 経常的な行政サービスの提供等に係る業務活動収支は+670億円、投資活動収支は△406億円、財務活動収支は△348億円となっています。

科 目	金 額
業務活動収支（経常的な行政サービスの提供等）	670
業務支出（人件費、物件費、支払利息等）	5,282
業務収入（税金、地方交付税、国庫補助金等）	5,988
臨時支出（災害復旧費用等）	84
臨時収入（災害復旧費用に係る国庫補助金等）	48
投資活動収支（固定資産や基金・貸付金等）	△ 406
投資活動支出（資産形成に係る工事請負費等）	1,498
投資活動収入（基金取崩、貸付金元金回収等）	1,092
財務活動収支（地方債の発行や償還）	△ 348
財務活動支出（地方債償還金等）	1,105
財務活動収入（地方債発行収入）	757
本年度資金収支額	△ 84
本年度歳計外現金増減額	△ 1
前年度末現金預金残高	358
本年度末現金預金残高	A + B + C

貸借対照表の期末の「現金預金」に一致します。

## 2 全体財務書類

全体財務書類とは、一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

《地方公営事業会計（8会計）》

- ▼工業用水道事業会計
- ▼電気事業会計
- ▼流域下水道事業会計
- ▼港湾整備事業特別会計
- ▼下関漁港地方卸売市場特別会計
- ▼当せん金付証券発売事業特別会計
- ▼国民健康保険特別会計
- ▼産業団地整備事業特別会計

### 貸借対照表

科目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科目	期首 a	期末 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
資産	30,082	29,580	△ 502	負債	13,273	12,857		△ 416
				純資産	16,809	16,723		△ 86

### 行政コスト計算書

科目	R5年度 a	R6年度 b	増減 b-a	科目	R5年度 a	R6年度 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
経常費用	6,645	6,751	106	臨時損失	86	125		39
経常収益	255	297	42	臨時利益	0	3		3
純経常行政コスト	6,390	6,454	64	純行政コスト	6,476	6,576		100

全体財務書類及び連結財務書類(次ページ)は、県の一般会計等に、それぞれの基準に従った会計・団体を加えることによって、公的な性質を持つ会計・団体を一つの行政サービス主体と捉え、財務状況を総合的に示すものとして作成したものです。ここに計上している資産や負債が、そのまま県の一般会計等に帰属するものではありません。

### 3 連結財務書類

連結財務書類とは、全体財務書類に地方独立行政法人及び三セク等を加えた財務書類です。

《地方独立行政法人（3法人）》

▼公立大学法人山口県立大学

▼山口県産業技術センター

▼山口県立病院機構

《三セク等（21団体）》

▼(公財)山口県健康福祉財団

▼(公財)やまぐち産業振興財団

▼(公財)やまぐち農林振興公社

▼(公財)山口県暴力追放運動推進センター

▼(公財)やまぐち移植医療推進財団

▼(一財)山口県施設管理財団

▼(一財)やまぐち森林担い手財団

▼(一財)山口県老人クラブ連合会

▼(公社)山口県青果物基金協会

▼(公社)山口県栽培漁業公社

▼(一社)無角和種振興公社

▼(一社)山口県空港ビル(株)

▼山口宇部空港ビル(株)

▼やまぐち港湾運営(株)

### 貸借対照表

科 目	期首 a	期末 b	増減 b-a	科 目	期首 a	期末 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
資 産	30,798	30,071	△ 727	負 債	13,782	13,118	△ 664	
				純資産	17,016	16,953	△ 63	

### 行政コスト計算書

科 目	R5年度 a	R6年度 b	増減 b-a	科 目	R5年度 a	R6年度 b	(単位 億円)	
							増減 b-a	増減 b-a
経常費用	6,952	7,009	57	臨時損失	96	117	21	
経常収益	507	555	48	臨時利益	16	14	△ 2	
純経常行政コスト	6,445	6,454	9	純行政コスト	6,525	6,557	32	

## 4 固定資産台帳

- ◇ 本県の期末時点の有形固定資産は、取得価額が5兆3,230億円（期首比+311億円）、減価償却累計額が2兆7,533億円（期首比+765億円）、差し引きの現在簿価が2兆5,697億円（期首比△454億円）となっています。
- ◇ 有形固定資産のうち、償却資産について、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを示す「有形固定資産減価償却率」は、期末時点で58.0%となっています。

(単位 億円)

区分	期首 a		期末 b		増減 b-a	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
<b>事業用資産</b>	<b>7,617</b>	<b>3,959</b>	<b>7,645</b>	<b>4,049</b>	<b>28</b>	<b>△ 62</b>
土地	1,600	0	1,600	0	0	0
立木竹	4	0	4	0	0	0
建物	5,477	3,575	5,477	3,653	0	78
工作物等	505	384	511	396	6	△ 6
建設仮勘定	31	0	53	0	22	22
<b>インフラ資産</b>	<b>45,025</b>	<b>22,696</b>	<b>45,308</b>	<b>23,370</b>	<b>283</b>	<b>△ 391</b>
土地	3,978	0	3,978	0	7	7
建物	366	175	367	185	1	△ 9
工作物等	40,559	22,521	40,821	23,185	262	△ 402
道路	24,485	12,012	24,473	12,417	151	△ 254
海岸	5,559	3,286	5,575	3,388	16	△ 86
砂防	5,646	4,019	5,700	4,090	54	△ 17
港湾	3,362	2,268	3,385	2,322	23	△ 31
その他	1,507	936	1,525	968	18	△ 14
建設仮勘定	122	0	135	0	13	13
物品	277	113	277	114	0	△ 1
<b>有形固定資産計</b>	<b>52,919</b>	<b>26,768</b>	<b>53,230</b>	<b>27,533</b>	<b>311</b>	<b>△ 454</b>
<b>減価償却率</b>		<b>56.7%</b>		<b>58.0%</b>		<b>1.3%</b>

有形固定資産減価償却率：償却資産（区分名に「※」が付いた資産）を対象に、減価償却累計額／取得価額で算出。